



常陸太田市

議会だより 138

HITACHIOTA

No. 138
平成26年11月25日

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 深谷 秀峰 ● 編集 広報委員会
●電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



常陸秋そばフェスティバル里山フェア 2014

11月8日（土）から9日（日）に山吹運動公園で開催され、「常陸秋そば食べ歩きコーナー」や「そば打ち体験教室」など、会場は多くの人で賑わいました。

■ 平成26年 第3回臨時会・第4回定例会 開催 ■

主な内容

正副議長就任あいさつ	2	一般質問	8～10
常任委員会の構成	3	常任委員会の審査から	11～12
第3回臨時会・第4回定例会		決算特別委員会	12
議案賛否一覧	4～5	意見書・請願・陳情・議員提案	13
議会報告会を開催	6	議会日誌・議会運営委員会・編集後記	14
議案質疑	7		

第3回臨時会

議副議長

深谷 菊池 秀峰 伸也 氏氏就任

第3回臨時会（8月21日）において、議長・副議長の選挙が行われ投票の結果、議長に深谷秀峰氏、副議長に菊池伸也氏が当選されました。



常陸太田市議会
副議長 菊池伸也
【略歴】
文教民生委員会副委員長
総務委員会委員長
予算特別委員会委員長
市議4期
(旧水府村議1期)



常陸太田市議会
議長 深谷秀峰
【略歴】
産業水道委員会副委員長
文教民生委員会委員長
決算特別委員会委員長
予算特別委員会委員長
市議4期
(旧里美村議1期)

正副議長就任あいさつ

このたび、同僚議員各位のご推挙を賜り、市議会議長という要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さに改めて身の引き締まる思いでございます。

本市においては、第5次総合計画後期基本計画に基づき、少子化・人口減少対策を最重要課題と位置づけ、まちづくりが進められているところであります。市議会としても、議会基本条例に基づき、二元代表制の一翼を担う議決機関としての役割を十分に果たすとともに、市民の皆様の負託に応えるため、副議長と共に精一杯の努力を重ねてまいる所存であります。

今後とも市民の皆様には、市議会への深いご理解と市政に対するご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、議長就任のあいさつといたします。

このたび、議員各位のご推挙を賜り、市議会副議長の要職に就くことになりました。この上ない光栄でありますとともに、責任の重大さも痛感しているところであります。

副議長職は、地方自治法上、議長を代理をする職であることを念頭に置きながらも、議長を後方からしっかりとサポートし、議会が公平かつ円滑に運営されるよう、誠心誠意努力する所存であります。

市民の皆様方には、今後とも市議会へのご理解と市政に対するより一層のご支援、ご協力を願い申し上げ、副議長就任のあいさつといたします。

木村
深谷
郁郎
木村
深谷
益子
高星
勝幸
慎哉
涉

委員長 鈴木 二郎
副委員長 藤田 謙二
委員 高木 将

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るために議会の規則や条例に関する事項や議会の運営に関する事項、議長の諮問に関する事項、議長の諮問に関する事項や議会の運営に関する事項、議会の運営に関する事項を協議する委員会です。

8月21日の本会議において、各常任委員（3ページに掲載）及び議会運営委員会委員等が選任されました。

常任委員会・議会運営委員会等の委員が決まる

総務委員会



総務委員会は7人で、秘書課、総務部、政策企画部、出納室、消防本部、各支所の総務関係事務、他の委員会の所管に属さない事項についての審査を行います。

委員長	高星 勝幸
副委員長	赤堀平二郎
委員員員員員員	後藤 守 福地 正文 茅根 猛 深谷 秀峰 鈴木 二郎

文教民生委員会



文教民生委員会は7人で、市民生活部、保健福祉部、教育委員会に属する事項についての審査を行います。

委員長	深谷 渉
副委員長	藤田 謙二子
委員員員員員員	宇野 隆将 高木 照雄 川又 伸也 菊池 照也 諫訪 一則

産業建設委員会



産業建設委員会は6人で、農政部、商工観光部、建設部、上下水道部、農業委員会に属する事項についての審査を行います。

委員長	木村 郁郎
副委員長	井坂 孝行
委員員員員員員	黒沢 義久 成井 小太郎 益子 慎哉 平山 晶邦

第3回臨時会・第4回定例会

提案理由説明（要旨）

第3回臨時会の提出議案は、専決処分の報告2件、市有財産の処分1件、金沙郷地区統合中学校建設工事の請負契約1件、平成26年度一般会計補正予算1件、監査委員の選任1件、合わせて6件。主な議案として、専決処分は金沙郷統合中学校整備工事の増額にかかる予算の補正、磯部天神林線のJR水郡線踏切部分における道路拡幅工事委託料の追加計上であります。

第4回定例会の提出議案は、平成25年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告が各1件、条例の制定4件、条例の全部改正1件、条例の一部改正2件、条例の廃止2



大久保 太一 市長

第3回臨時会・第4回定例会 議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案名	付託委員会	議決結果
《第3回臨時会》		
報告第12号 平成25年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	本会議	原案承認
《第4回定例会》		
報告第10号 専決処分の承認を求めることについて（平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第3号））	本会議	原案承認
報告第11号 専決処分の承認を求めることについて（常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について）	本会議	原案承認
議案第90号 市有財産の処分について	本会議	原案可決
議案第91号 常陸太田市立金沙郷地区統合中学校建築工事請負契約について	本会議	原案可決
議案第92号 平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第4号）について	本会議	原案可決
議案第93号 常陸太田市監査委員の選任について	本会議	原案同意

件、市有財産の処分1件、谷河原踏切歩道設置工事委託契約の締結1件、茨城県消防救急無線指令センター運営協議会規約の変更1件、市道路線の廃止、変更及び認定が各1件、平成25年度歳入歳出決算認定10件、平成26年度補正予算6件、合わせて33件で、一般会計補正予算是、臨時福祉交付金の交付対象者が増加する見込みとなつたことに伴う経費の追加、愛保育園の病後児室や觀察室を設けるための改修工事費、イノシシの被害対策助成費、水府ふるさとセンターの耐震改修工事設計委託料など、合計4億6524万4千円の追加補正を行つもので。なお、会期中に人事案件1件を追加提案する予定です。

第2回定例会議案賛否一覧

議長の表決権

賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。

△賛否の分かれた議案▽

平成26年度 議会報告会を開催しました



①



②



③



④

各地区で行われた議会報告会の様子

①:常陸太田地区(生涯学習センター)

②:金砂郷地区(交流センターふじ)

③:水府地区(水府総合センター)

④:里美地区(里美文化センター)

市議会は、10月4日（土）5日（日）に、市内4地区（常陸太田地区、金砂郷地区、水府地区、里美地区）において、市民を対象とした議会報告会を開催しました。議会報告会は、議会基本条例に基づき毎年開催するもので、3回目の開催となる今回は、議会がこれまで進めてきた議会改革の内容、6月・9月定期会に提出された議案等、常任委員会の活動について報告を行いました。

参加者からは、複合型交流拠点施設整備の進捗状況や、少子高齢化対策、防災への取り組みなどについて質問がなされ、意見の交換を行いました。

参加者数は、全地区を合計して23人で、前回開催時の90人から大幅な減少となりました。

市議会として、この結果を真摯に受け止め、開催方法や報告内容、周知方法などの再検討を行い、議会報告会を「市民の皆様との意見交換の場」の一つとして、議会の活動を知つていただき、また、市民の皆様の意見を議会での議論・政策形成につなげる機会とするため、検討を進めてまいります。

報告会で出された意見や質問は、議会内で検討を行い、結果を次号の議会だより及びホームページで公表してまいります。

議案質疑

(第3回臨時会)



社会福祉法人清河会に譲渡され、今後、介護サービス事業が行われることになる
旧河内小学校

問 議案第90号市有財産の処分について、旧河内小学校跡地の土地及び建物を処分するための議案ということだが売り払い金額についてどのような協議を経て決定されたのか伺いたい。

総務部長 市不動産評価審査委員会

において、不動産鑑定士による鑑定価格を基準として審議を行つてゐる。その中で、企業を誘致する立場から、鑑定額から財務省の国有財評価基準を採用して20%の減額を行い、さらにプレルを存置することで取り壊し費用を差し引いた額を下限として交渉することとし、これに基づく交渉の結果、今回の契約金額にて決定された。

保健福祉部長

児童福祉法及び本条例の規定に基づき、原則として小学校6年生まで対象を拡大する方針で

決定している。

問 議案第91号常陸太田市立砂郷地区統合中学校建築工事請負契約について、99.94%と高い落札率となつていて、どのように考えているのか伺いたい。

総務部長 近年の建設工事現場における作業員・技術者の不足や経済的な影響による人件費の上昇、さらには材料不足などによる資材費の高騰によるものと考えている。なお、近隣の市町村においても同様の状況が発生している。

問 議案第94号放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準を定める条例の制定について、放課後児童健全育成事業は一般原則として、対象を小学校6年生までを対象としているが、児童クラブの今後の整備方針を伺いたい。

議案質疑

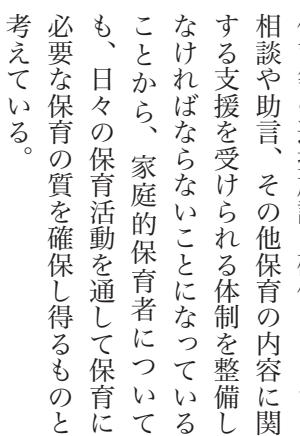
(第4回定期会)

問 議案第95号家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、家庭的保育事業者の職員である家庭的保育者には、必ずしも保育士の資格を必要としていないが、事業の目的にあるように乳幼児が心身ともに健やかに育成されることを保障する基準となりうるのか。

保健福祉部長 家庭的保育事業につ

いては、保育の機会が確保されない状況を回避するため、保育環境を確

いるが、現状において受け入れられる環境がない施設もあるため、今後、環境が整い次第、順次高学年を預かることを基本方針としている。具体的な拡充策としては、保護者の皆様のニーズ及び施設整備の状況を十分に見極めながら整備あるいは開設のための考え方を決定していきたい。



――
般質問

平成26年第4回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、6人の議員が登壇しました。(次ページから掲載)
※掲載内容は一般質問の一部を要約したものですが、発言の詳細は12月中旬以降、議会ホームページ及び市図書館で公開する会議録をご覧下さい。

赤堀平二郎議員

救命救急問題について

問1 AED（自動体外式除細動器）について伺いたい。事故疾病などにより、心肺停止状態に陥った急を要する患者さんに對して使用するAEDは、目の前に救える命があるとするなら、何としてもこれを使用し救つていかなればならない。突然死を予防するためにも、AEDの日常的活用が求められる。そこで、当市においてはこの機器がどのような場所に、どれくらいあるのかお聞きし

たい。また、その使用法、場所等の周知は市民に対し、どのように行つているのかについても伺いたい。

答1 消防長 AEDについては、法の改正により平成16年7月から医療関係者以外の一般市民でも使用が可能となつた。

昨年の統計によると、救急車が119番通報から現場に到着するまで全国平均8.3分（当市で8.4

分）かかつており、この間の応急処置が命を救う鍵となつていて。特に心肺停止状態の場合、現場に居合わせた人が、いち早く心臓マッサージ等による応急手当を行うと共に、AEDによる処置を実施すれば、かなり多くの命を救うことができると考へる。

当市における設置場所及び数量は、小学校、幼稚園等の市の施設、国県の施設、医療施設、民間施設等135カ所である。また、使用方法

については、より分かりやすいよう内容を検討し、隨時更新し、設置場所の表示に関しても誰でも分かりやすい統一的なものとすることを検討してまいりたい。

藤田謙二議員

投票率の向上に向けた取り組みや対策は

問1 若者の政治離れなど全国的に投票率の低下が問題視されている中で、投票率向上へ向けて本市の取り組み状況と、投票所の見直しや高齢者等への今後の対応策について伺いたい。

答1 総務部長 選挙啓発として

防災行政無線及び広報車による投票の呼びかけ、選挙公報の市ホームページ掲載や新聞折込、県垂幕・のぼり旗等の掲示の他、

期日前投票の手続きの簡素化や本庁舎1階ロビーへの期日前投票所の設置など行つてきた。今後、短期的には以前から要望のある投票所の見直しに向けた関係町会等との調整、中長期的には有権者の動態や環境に配慮した投票所の見直し、交通手段の確保を前提とした投票所の集約等について研究・検討していく。また、エリアメールの活用や、全国における先進事例の導入に向け検討していく。

答2 総務部長 公務員採用にあたっては、成績主義及び平等取扱いの原則が重要であり、これまで1次試験で教養又は専門

試験、2次試験で面接・作文に加え集団討論、さらには昨年度から、事務適性検査や一般職員による1ポーツの分野において顕著な実績成果を収めた方などを対象にした特別選考枠を設けて、有能な人材確保に力を注いでいる自治体もあるが、本市の考え方を伺いたい。

特別枠としての採用目的と採用後の職員活用等を明確にしておく必要があることから慎重に検討している。

【藤田謙二議員 質問事項】

- 投票率の向上について
- 市職員の採用について

【赤堀平二郎議員 質問事項】

- 当市の生活保護の現状について
- 市宿泊施設の運営について
- 市有地の管理及び利活用について

井坂 孝行 議員

平山 晶邦 議員

問1 持続可能エネルギーや二酸化炭素の削減に寄与する太陽光発電は、今後大いに活用していかなければならぬ重要なエネルギー源と位置付けていく必要があると考へるが、太陽光発電を行う土地利用については疑問点がある。土地利用について伺いたい。1点目はゴルフ場跡地を利用した太陽光発電事業の土地利用の安全確認をどうしていくのかを伺いたい。ゴルフ場跡地100ha近い土

問1 これから台風の時期となるが、災害に対し、迅速な対応を行ううえで、自主防災組織のリーダー育成の状況、災害に対する各組織の活動・避難所運営マニュアルの策定、避難勧告のあり方などの体制整備はどのようになっているのか。また、警戒区域の周知についても伺いたい。

答1 総務部長 自主防災組織のリーダー育成については、いばらき防災大学への参加支援や、市独自の研修会を開催している。

問1 大規模太陽光発電事業の土地利用の確認は

地に太陽光パネルを設置して、雑草防除のために防除シートを地面に張ったならば、ゴルフ場として認可した土地利用からは大きく変化してしまい、水の流れなども変わり周囲の環境も変わってしまうと考える。ゴルフ場として認可した土地利用と違った場合は市としてその土地利用についての安全安心の確認・管理・指導はどのように行うのかを伺う。2点目として、市内において山林や農地などを利

度中に活動等に関する「標準マニュアル」の作成・配布を予定している。また、関係資料、情報の提供を行い、体制整備を支援する。当市の土砂災害警戒区域は739カ所あり、県の指定、告示のあつた221カ所についてハザードマップを作成、配布をしている。また、金砂郷地区85カ所が

追加して告示されたので、住民の皆様へ周知を行つてまいりたい。
問2 団塊の世代が高齢者となる一層進行する状況にあり、高齢者が健康的維持増進に取り組み、自立して暮らし続けることを支援する環境整備が課題となる。常陸太田市高齢者福祉計画の策定状況を伺いたい。

答2 保健福祉部長 計画策定の進捗状況は、7月に第6期

用して行つている大規模な事業の土地利用については、事前協議などを通じて事業者に安全などを確保した土地利用の確認指導を行つていているのかについて伺いたい。

常陸太田市高齢者福祉計画策定委員会を開催し、事業の実績や日常生活圏域ニーズ調査の結果の検証、検討を行うとともに、課題やニーズ等について意識の共有を図つたところである。今後の方向性等について意識の共有を図つたところである。今後の策定作業については、策定委員会での委員の意見、検討結果などを踏まえるとともに、さらに課題や施策の方向性を明らかにし、各種サービスの事業量や新規施策の検討、さらには介護保険料の算定などを行つてまいりたい。

した指導などを実施し、市民の安全の確保を図つてまいりたい。次に1ha以上の土地を使つた太陽光発電事業の土地利用の確認は、事業用地の既存の関係法令に基づく手続きを市が行う場合や許認可の手続きを県及び国で行う場合における意見書の提出によつて、土地利用状況の確認ができるこ

問2 地域防災体制の現状と今後の取り組みは 第6期常陸太田市高齢者福祉計画の策定状況は

【平山 晶邦 議員 質問事項】
 ●大規模太陽光発電に伴う土地利用管理について
 ●防災対策について
 ●市に係る滞納整理について

【井坂 孝行 議員 質問事項】
 ●地域防災体制の強化について
 ●第6期常陸太田市高齢者福祉計画について
 ●総務省の事業について
 ●農業施策の方向性について

深谷 涉議員

問1 税金に頼らない資金調達のみなし適用が必要

インターネットで不特定多数の人々から小口の資金を募るクラウドファンディングを活用し、地域振興に活かそうとする取り組みが始まっている。資金提供者へは標識に名前を刻む等のメリットを考え出しながら工夫している。本市の考えを伺う。また、ふるさと納税制度を利用し、魅力ある特産品を提供することにより、寄付額を拡大し地域産業の活性化を図る取り組みが盛んになつ

ていて、拡充の考えを伺いたい。

答1 **総務部長** クラウドファンディングの活用は、まだ自

治体での導入実績が少ないため、先進事例等を調査・研究し、どのような手法が効果的なのかなど、検討してまいりたい。ふるさと納税制度については、本市でも寄付をされた方へのお礼の品として、市のPRを兼ねた特産品の送付を現在検討をしている。今後、お札

の品の見直しや効果的な周知方法などさらに検討を重ね、来年度より実施をしてまいりたいと考えています。

問2 同じ母子家庭でも、未婚の母子家庭は、寡婦控除がないため所得に応じて算定される保育料や公営住宅の家賃、国民健康保険税などの負担が大きくなるという現状がある。子育て支援策として未婚の母子家庭に対して、

自治体の自主権としてできる保育料、学童保育料や市営住宅の家賃等に寡婦控除のみなし適用をすべきと考えるが所見を伺いたい。

宇野 隆子 議員

問1 安全な避難計画策定は不可能、廃炉に！

東海第一原発事故時の避難計画で、県は原発から30キロ圏の14市町村、96万人の避難先を公表した。本市の全市民5万4805人は大字町、福島方面が避難受入れ先となっている。私は96万人が安全に避難できる計画は立てようがないと主張してきたが、県が示した避難計画の見解と今後の方向性を伺いたい。

の計画策定については、県の計画策定完了が平成27年3月を目指しているので、これ以降の県計画策定を受けてから、整合性を図ることもにその他必要な調整を行いながら策定を進めていきたい。

総点検と土砂災害対策について②洪水平と土砂のハザードマップは各戸に配布されている。これで完了しないで、市民に地図の重要性や内容を十分説明して、市民と行政が共有することが大事である。マップの精度上、普及と活用について③避難指示・勧告を発表する基準や具体的な情報伝達の方法体制について、以上3点伺いたい。

18カ所を年1回点検を実施している。市は公衆用道路など公共施設に影響がある個所については、異常が発見された場合は点検等を行つている。ハザードマップは住民が見やすく活用しやすいよう作成し、日頃からの周知等に努める。避難指示等の発令は、気象台からの注意報、警報等、国・県からの河川水位等の情報、パトロールの状況、住民からの通報などにより状況に応じて総合的に判断をして、適切な避難所を選定し行うこととしている。

答1 **総務部長** 県は避難先・ルートを調整中であり、市

問2 複数の被災を生んだ広島市災害の危険個所が739カ所あり、県内で一番多い。危険個所の

答2 **総務部長** 県は経過観察が必要とされる危険個所など

数の人々から小口の資金を募るクラウドファンディングを活用し、地域振興に活かそうとする取り組みが始まっている。資金提供者へは標識に名前を刻む等のメリットを考え出しながら工夫している。本市の考えを伺う。また、ふるさと納税制度を利用し、魅力ある特産品を提供することにより、寄付額を拡大し地域産業の活性化を図る取り組みが盛んになつ

ていて、拡充の考えを伺いたい。

の品の見直しや効果的な周知方法などさらに検討を重ね、来年度より実施をしてまいりたいと考えています。

自治体の自主権としてできる保育料、学童保育料や市営住宅の家賃等に寡婦控除のみなし適用をすべきと考えるが所見を伺いたい。

【深谷 涉議員 質問事項】

- 地域振興策について
- 子育て支援について
- 消費者教育について

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 市民と地域を守る放射能汚染対策について
- 集中豪雨等による浸水や土砂災害から市民の安全を守る対策について
- 公契約の適正化について
- 子ども・子育て支援新制度の問題点と課題について
- 国保税の引き下げについて
- 特定健診結果の特定保健指導について
- 再生可能・自然エネルギー活用の現状と今後の方針について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正2件、市有財産の処分1件、規約の変更1件、補正予算1件、合計5件の審査を行い、付託された5議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第100号 常陸太田市火災予防条例の一部改正

問 京都の福知山の火災事故に基づいた屋外における防火管理といふことだが、もっと早く対応すべきだったと考えるが、考えを伺いたい。

答 条例の内容について近隣消防本部と均衡を図るために、9月定例会での提案となつた。福知山の火災事故が発生した直後から市内で実施されたイベントには消防職員が出席し、消火器の準備等、火災予防対策に係る指導を実施してきている。



くくり罠で捕獲されたイノシシ（市内山林）

が助成される。内容としてイノシシによる農産物被害の軽減のため、捕獲器具の購入としてくくり罠100丁、ハクビシン捕獲用罠10基分の購入費用である。有害鳥獣等対策事業費については、猶期期間中のイノシシ捕獲に関し、原発事故による放射能の影響で捕獲数が減少し、来年の農作物の被害が拡大することが予想されるため、猶期中のイノシシ捕獲を促進し、また焼却などをするイノシシの処分費用を助成するものである。

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定3件、条例の全部改正1件、条例の廃止2件、補正予算3件、請願1件、合計10件の審査を行い、議案第94号、95号、96号を賛成多数、その他の議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（13ページに掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第94号放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

問 放課後児童クラブの専用区画面積は児童1人につき1・65平方メートル以上という規定があるが、その面積に足りないところも見受けられる。新しい基準に伴う弊害や、改善が必要な点を伺いたい。

答 当市において最低基準を若干下回る1・57平方メートルというところがあるが、普通教室や特別室、図書室等を利用して面積を若干確保に努めている。基本的には基準面積を確保してまいりたい。

条例に示されている施設の使用料の算出根拠を伺いたい。

答 郷土資料館の使用料は、市内の他の生涯学習施設と同一としている。展示室は広く一般の方が長い期間の展示が可能となるよう、1日あたり2160円としている。



登録博物館として、本市の歴史と文化を広く公開する施設として活用される郷土資料館梅津会館

請願第3号教育予算の拡充を求める請願
意見 願意妥当であり、採択すべきものと考へる。

【委員会構成】

委員長 高星 勝幸 委員 茅根 猛
副委員長 赤堀平二郎 リ 深谷 秀峰
委員後藤 守 鈴木 二郎

問 鳥獣被害対策整備事業費、有害鳥獣等対策事業費の補正の内容と理由、有害鳥獣の捕獲と被害状況についても伺いたい。

答 鳥獣被害対策事業費については県の交付補助金として県の2分の1

委員長 高星 勝幸 委員 茅根 猛
副委員長 赤堀平二郎 リ 深谷 秀峰
委員後藤 守 鈴木 二郎

問 鳥獣被害対策事業費、有害鳥獣等対策事業費の補正の内容と理由、有害鳥獣の捕獲と被害状況についても伺いたい。

答 鳥獣被害対策事業費については

議案第119号 平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第5号）

問 鳥獣被害対策整備事業費、有害鳥獣等対策事業費の補正の内容と理由、有害鳥獣の捕獲と被害状況についても伺いたい。

答 鳥獣被害対策事業費については

委員長 高星 勝幸 委員 茅根 猛
副委員長 藤田 謙二 リ 菊池 伸也
委員宇野 隆子 菊池 伸也
委員将 諫訪 一則

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の制定1件、工事委託契約1件、市道の廃止・変更・認定各1件、補正予算2件、合計7件の審査を行った。付託された7件を全会一致により可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

問 この条例が関係する予定の場所、また件数を教えていただきたい。また、別表に示す分担金の根拠を説明願いたい。

答 予定場所は、今のところ2件あります、中城町の仮称「さくら保育園」、山下町国道349号バイパス沿いの「牛井のすきや」である。分担金の根拠は常陸太田市公共下水道事業受益者分担金に関する条例に基づくものである。



拡幅による歩道の設置工事が行われる谷河原踏切

【委員会構成】	
委員 員 員 黒沢 義久 平山 晶邦	委員 長木村 郁郎 副委員長 井坂 孝行 委員 成井小太郎 益子 慎哉
委員 員 員 長木村 郁郎 副委員長 井坂 孝行 委員 成井小太郎 益子 慎哉	

議案第104号 水郡線谷河原・常陸太田間谷河原踏切歩道設置工事委託契約の締結

問 契約金額については、当市でも積算を行ったのか。また、類似の事例等の調査は行つたのか伺いたい。

答 契約の金額については、JRの敷地内の工事であり、特殊な工事となることから、JRの設計に基づいています。特殊事業となるため、JRから見積りを取り、JRが入札をかけ、最終的には出来高を確認しながら、清算を行うことになる。

決算特別委員会 9/18・19

平成25年度一般会計・特別会計7件 企業会計2件を審査

平成25年度の各会計決算について9人の決算特別委員が選任され、審査を行った。

一般会計については、歳入263億243万2333円、歳出253億2060万1386円、歳入歳出差引残額9億8183万947円について審査された。

歳入面では、土地建物貸付収入の収入未済額の増加理由、市税全般の決算状況、税・使用料の収入未済額とその発生状況、滞納処分の実施方法、収納率向上の取り組み、さらに基金活用の考え方や、納税額が増加した固定資産税の増加理由について。歳出面では、事業成果報告に対する質疑から、市内公共交通の利用実績や結婚推進事業、地域おこし事業など各種負担金補助金等交付事業の実施状況と成果、各種事業から不用額を生じることとなった理由、その他各種業務委託の契約状況と歳出縮減への取り組み状況、今後の事業計画について質疑が行われた。



特別会計、企業会計についても質疑がなされ、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業用水道事業会計については賛成多数により原案認定すべきものと決定。その他の5会計については全会一致により原案認定すべきものと決定した。

委員長	高星 勝幸	委員	木村 郁郎
副委員長	藤田 謙二	委員	赤堀平二郎
委員	宇野 隆子	委員	井坂 孝行
委員	成井小太郎	委員	諏訪 一則
委員	鈴木 二郎		

第4回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣あて提出しました。

平成26年産米の大幅な価格下落に対する緊急対策を求める意見書

平成26年産米の買い取り価格は、玄米60kg当たり1万円を割り込み、農業を基幹産業とする本市にとっては、今回のような急激な米価格の下落は地域経済に及ぼす影響が大きく、稲作農家は来年以降の水稻作付に大きな不安を抱いています。

また、近年、米の生産にかかるコストは、肥料や農薬、燃料の高騰などにより上昇しており、地域の水田農業を担ってきた農家に大きな負担となっています。

このような中で、この事態を放置すれば、担い手・後継者が米づくりをあきらめ、その結果地域の高齢化、農業人口の減少、過疎化が一層進行するとともに、畑に統いて水田の耕作放棄地が拡大すれば災害の拡大にも結び付き、長く築き上げてきた地域農業が崩壊しかねない問題であると危惧しています。

については、かかる危機的な状況を改善し、稲作農家が希望と意欲を持ち安心して米づくりに取り組めるよう、下記事項について強く要望します。

記

1 余剰米対策について

国の責任において消費の拡大を図り、需給と価格の安定を図ること。

2 需要拡大対策について

消費量の減退が余剰米発生の要因となることから、需要拡大対策を強力に進めること。

3 水田農業対策の確立について

水田農業対策は、再生可能な制度設計と予算を明確にしつつ、全販売農家が参画できる万全な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成26年9月24日

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、地方創生担当内閣府特命担当大臣

常陸太田市議会

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1・2年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災等において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

3. 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成26年9月24日

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

常陸太田市議会

請願・陳情

件 名	提 出 者	結 果
請願第3号 教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町978-46茨城県教育会館2F 茨城県教職員組合 吉田 豊 外276名 【紹介議員】赤堀平二郎	採 択
陳情第2号 軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	大阪府大阪市六万寺町3-12-33 軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本 久美子	報 告

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第5号 平成26年産米の大幅な価格下落に対する緊急対策を求める意見書	提出者 鈴木二郎 賛成者 藤田謙二、高木将、茅根猛、高星勝幸、益子慎哉、深谷涉、木村郁郎	原案可決
議員提案第6号 教育予算の拡充を求める意見書	提出者 深谷涉 賛成者 藤田謙二、宇野隆子、高木将、川又照雄、菊池伸也、諫訪一則	原案可決

議会日誌

7月1日	茨城県市議会議長会正副会長会 宮城県・鹿児島県日置市議会視察来庁
8月7日	新任議員議会運営等説明会 議長経験者会議
8月15日	全員協議会・議長経験者会議
8月23日	議会運営委員会
8月29日	山梨県韋崎市議会視察来庁・議会運営委員会
9月4日	議会運営委員会・議長研修会
9月8日	鹿児島県南さつま市議会視察来庁
9月12日	第3回臨時会・議会運営委員会・全員協議会
9月16日	新任議員研修会
9月18日	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・総務委員会協議会
9月21日	本会議（一般質問）・議会運営委員会
9月26日	本会議（一般質問）・議会運営委員会
9月29日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
10月4日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
10月9日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
10月14日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
10月19日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会
10月24日	本会議（議案質疑）・決算特別委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会

議会運営委員会

7/15・29、8/21、9/4・8・19・24

第3回臨時会・第4回定例会の会期・日程等について協議

7月15日、第3回臨時会の会期及び日程、議案質疑の発言通告期限、第4回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び市民バスへ掲示することとした。7月29日、正副委員長及び正副議長に一任された件について協議。8月21日、第4回定例会日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間、決算特別委員会の設置について協議。9月4日、一般質問通告者及び請願・陳情の取り扱いについて、9月8日には専決処分の取り扱いについて、9月19日には最終日の日程及び議員提案第5号（13ページに掲載）の提出について、9月24日には期限後に提出された陳情の取り扱いについて協議を行った。

発行責任者
広報委員会

委員長
副委員長
委員
藤田赤堀平謙二郎
木村深谷郁二郎
高星勝幸
井坂涉秀行
菊池伸也
深谷秀峰



議会広報の充実に努めてまいります
議会だより第138号では第3回臨時会・第4回定例会の主な内容を掲載いたしました。
7月27日に行われました市議会議員選挙を経て、新たな議会の体制がスタートいたしました。広報委員会においても新たな委員構成により、議会だよりを通して議会の内容を分かりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を深めていただきため、一同努力してまいりますので、なお一層のご支援をお願いいたします。

編集後記

議会を傍聴しませんか!!



傍聴される方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。

12月定例会会期日程（予定）

12月8日(月) 午前10時	開会・議案説明
10日(水) 午前10時	一般質問
11日(木) 午前10時	一般質問
12日(金) 午前10時	議案質疑
15日(月) 午後 1時	総務委員会
16日(火) 午後 1時	文教民生委員会
17日(水) 午後 1時	産業建設委員会
19日(金) 午前10時	採決・閉会

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。

今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111 Email gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

